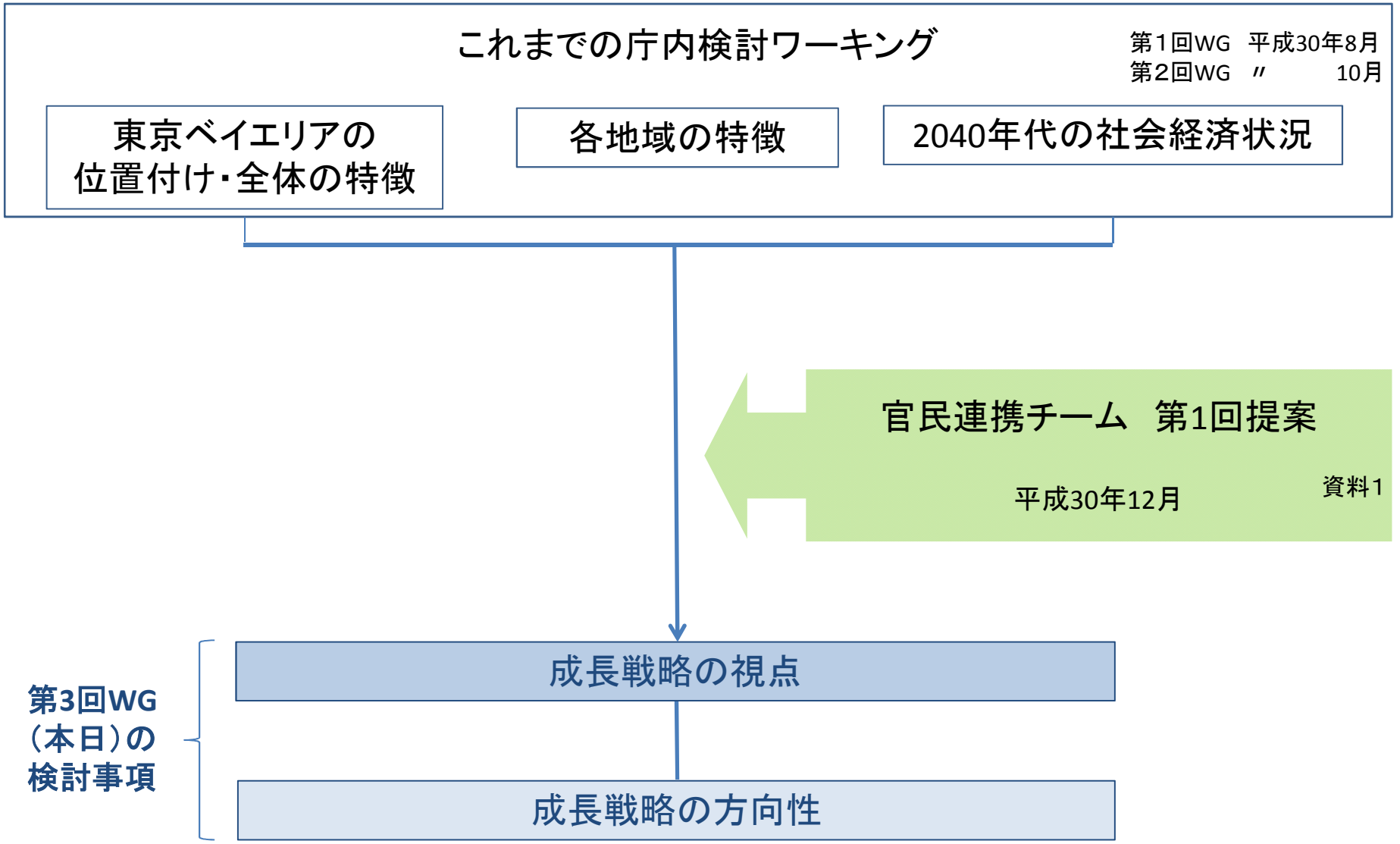
資料 2

成長戦略の方向性について

平成31（2019年）1月31日
東京ベイエリアビジョン（仮称）ワーキンググループ（第3回）

第3回WGの検討事項


これまでの庁内検討ワーキング
第１回WG　平成30年8月
第２回WG　〃　　10月
東京ベイエリアの
位置付け・全体の特徴
各地域の特徴
2040年代の社会経済状況
官民連携チーム　第1回提案
平成30年12月
資料1
第3回WG
（本日）の
検討事項
成長戦略の視点
成長戦略の方向性

東京ベイエリアの位置付け等（前回WG）

○東京ベイエリアの位置付け

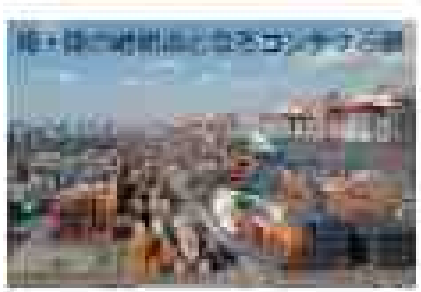
○東京ベイエリアと拠点ネットワーク

○交流機能が集まる活動中心部と公共交通の充実等により強く結ばれ、一体的な地域として認識されている。
○羽田空港や東京港など東京の国際的な玄関口であり、国内各地に伸びる新幹線やリニア中央新幹線など広域交通ネットワークの要衝とも接している。
○また、国際ビジネス交流ゾーンにおける他の拠点とも近接し、有機的につながっている。

東京ベイエリアの特徴（前回WG）

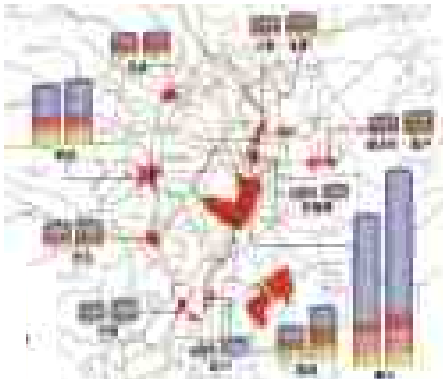
【特徴１】産業・都市活動を支える機能

東京ベイエリアは、東京港や羽田空港を擁し、首都圏の産業発展に不可欠な国際貿易のメインゲートであるとともに、都市活動を支える物資、資源、エネルギーの供給口であり、都市で消費された資源の再生・処分の場所でもある。



【特徴２】都市的利用の進展

区部中心部の既成市街地と接する一部の地域においては、港湾機能の沖合展開などによる物流施設・倉庫などの移転が進むとともに、公共交通機関の整備により都市的利用が可能となり、浜松町・竹芝や臨海副都心、環状2号線沿道の地域において開発が進み、都心部とのつながりが強化されてきた。



※現行の区域マスタープランにおける中核拠点

【特徴３】水と緑のネットワーク

埋め立て地に海上公園などを整備することで、
ベイエリアに緑地が創出され、大規模な水と緑のネットワークが形成されている。

（出典：東京都「海上公園ビジョン」平成29年5月）

※これらを踏まえ、晴海、豊洲、有明など21の地域ごとに、3つの特徴を整理

2040年代の社会経済状況（前回WG）

WG②資料2再掲

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
人口・世帯		●2025：団塊の世代が75歳以上【国】		●2035：区部人口978万人（ピーク）【国】 ●2035：団塊ジュニア世代が65歳以上【国】	●2040：ベイエリア6区292万人（ピーク）【国】 ●2040：平均寿命：女性89.63歳、男性83.27歳【国】 （2015年:女性86.98歳、男性80.75歳）	●2045：区部人口：970万人【国】	
技術革新	●2022：高速道路での無人トラック隊列走行事業化【国】 ●2020代：都市部でのドローン荷物配送本格化【国】 ●2020：空飛ぶクルマデモフライト【他】 ●2020：多言語で実用的な自動翻訳の実現【国】	●2025：自動車が完全自動走行【国】 ●2025-30：労働の約半分をAI・ロボットに代替可能【シ】	●2027：空飛ぶクルマの先進国で量産開始【他】 ●2030：国際商取引の同時通訳のように機能する音声翻訳装置の実用化【国】 ●2030：生活支援ロボットが実用化【国】		●2040：人型ロボットが一般化【国】	●2045：AIが人間を追い抜き、人間と人工知能が融合【他】	
産業・経済	●2020：訪日外国人旅行者4000万人【国】 ●2020：訪都外国人旅行者2500万人【都】 ●2020：羽田空港の容量拡大【国】 ●2020：MICEで来日する外国人の国内消費3000億円（2016：1500億円）【国】 ●2020：全銀行の約6割以上がフィンテック企業に対応したオープンAPIを導入【国】	●2024：訪都外国人旅行者3000万人【都】 ●2027：リニア中央新幹線（東京-名古屋）開業【他】 ●2025：ヘルスケア産業の市場規模：2016年の約1.3倍（33兆円）【国】 ●2025：世界のシェアリングエコノミー市場が、2013年の約22倍（約36兆円）の規模に拡大【シ】 ●2025：コンテンツ産業を含む文化関連の国内総生産（GDP）を約18兆円に拡大（2015年：約8.8兆円）【国】	●2030：訪日外国人旅行者6000万人【国】 ●2030：定型的業務就業者：386万人減少【国】 価値創造型就業者数190万人増加【国】 ●2030：京浜3港の総貨物量が2010年比で最大65%増加【他】 ●2030：MICEで来日する外国人の国内消費8000億円（2020：3000億円）【国】 ●2027：キャッシュレス決済比率が2割（2017）から4割に拡大【国】		●2037～2045：リニア中央新幹線（名古屋-大阪）開業【他】		
環境・エネルギー	●2020：スマートメーター全戸設置（東京電力管内）【他】 ●2020：新築公共建築物等でZEB実現 注文住宅は戸建住宅の半数以上でZEH実現【国】		●2030：CO2：2013年度比26.0%減【国】 ●2030：都内温室効果ガス排出量：2000年比30%減【都】 ●2030：再生可能エネルギー比率22-24%【国】 ●2030：太陽光発電コストが従来火力発電並【国】 ●2030まで：次世代自動車が新車販売の70%【国】 ●2030：新築建築物の平均でZEB、ZEH実現		●2040頃：CO2フリー水素の製造、輸送・貯蔵の本格化【国】		●2050：CO2：2013年度比80%減【国】
暮らし方・働き方	●2020：テレワーク導入企業3倍（2012比）【国】 ●2020：雇用型の在宅テレワーカーの割合が10%以上【国】	●2025：高齢者、身障者を介助者なしで支援するロボットや住宅が実現【国】		●2035：IT等の技術革新により、働く場所に関する制約がなくなる【国】 ●2035：企業が人を抱え込む雇用形態がマイナーになる【国】 ●2035：AI等による介護や子育て、家事などの負担からの解放【国】			

凡例：
【国】国や審議会の目標値等
【都】都の計画の目標値等
【シ】シンクタンク等の研究機関の予測値
【他】民間企業等の展望・戦略

※将来の社会経済状況をイメージするために国等の機関で作成されたものをまとめたものであり、各々の前提条件・予測値が異なる場合や実現年次等には様々な説がある。

2040年代の社会経済状況（まとめ）

人口・世帯

- 区部の人口が2035年に、ベイエリア6区の人口が2040年にピークを迎え、人口減少の時代に入る。
- 平均寿命がさらに延び、2040年に女性89.63歳、男性83.27歳（推定）

技術革新

- 自動走行やドローン技術の発展・普及により交通や物流において新たな移動手段が確立されている。
- 人工知能（AI）の発展・普及により人間の作業を機械が代替する範囲が増え、労働環境や生活環境に大きな変化を与える。
- 自動翻訳、キャッシュレスなど、生活・ビジネス・娯楽の各場面において言葉や通貨をはじめとした様々な障壁が取り除かれている。

産業・経済

- 訪都外国人旅行者が3000万人を超え、東京が国際的な観光都市の地位を確立している。
- AI等の普及により定型的作業の就業者割合は減少し、技術開発やサービス業など価値創造型就業者の割合が増加する。
- 医療技術の進展と長寿命時代におけるニーズの多様化により、ヘルスケア産業が発展する。
- シェアリングエコノミーによる新たなスタイルの経済活動が活発になっている。
- リニア中央新幹線が開業（2027東京―名古屋、2035東京―大阪）し、名古屋、大阪への移動時間が革新的に短縮される。

環境・エネルギー

- 地球温暖化防止のため、CO_2排出量削減の取り組みが進展する。
- 再生可能エネルギー、水素エネルギーなどエネルギーの低炭素化、脱炭素化が進む。
- 省エネルギー技術と太陽光発電等による再生可能エネルギーの導入を組み合わせたZEB、ZEHが新規建築物の標準となる。
- みどりの量を確保しつつ、先進的な緑化技術や、自然生態系の保全と回復に配慮したみどりづくりなど、みどりの質への配慮が進む。
- ICTなどの新技術を活用し、エネルギー、交通、資源循環、自然との共生など分野横断的に地区の全体最適が図られるようなマネジメントが進む。

働き方・暮らし方

- テレワークが普及し、労働の時間や場所を自由にする企業が増加している。
- 介護や子育て、家事の負担を軽減する技術が進歩し、普及している。
- 60歳以降の働く環境が整備され、「エイジレス社会（※）」が実現される。
- 現役期間の長期化により、第2のキャリアや学び直しを選択する人が増加する。

※定義：年齢に関係なく公正な職務能力評価により働き続きられる
出典：働き方改革実現会議「働き方改革実行計画」
（平成29年3月）

東京ベイエリアの成長戦略の視点

これまでの庁内検討ワーキング

- 東京ベイエリアの位置付け・全体の特徴
- 各地域の特徴
- 2040年代の社会経済状況

官民連携チーム　第1回提案
平成30年12月

成長戦略の視点（たたき台）

- ベイエリアの地域特性を生かし、東京の持続的な発展に寄与する
- 広域的な観点から、ベイエリアの役割を発揮させる
- 環境面で、先導的な役割を果たす

※成長戦略の視点はたたき台であり、
今後、東京ベイエリアの現状認識を深め、庁内WGで議論しながら成長戦略を打ち出していく

成長戦略の方向性（たたき台）

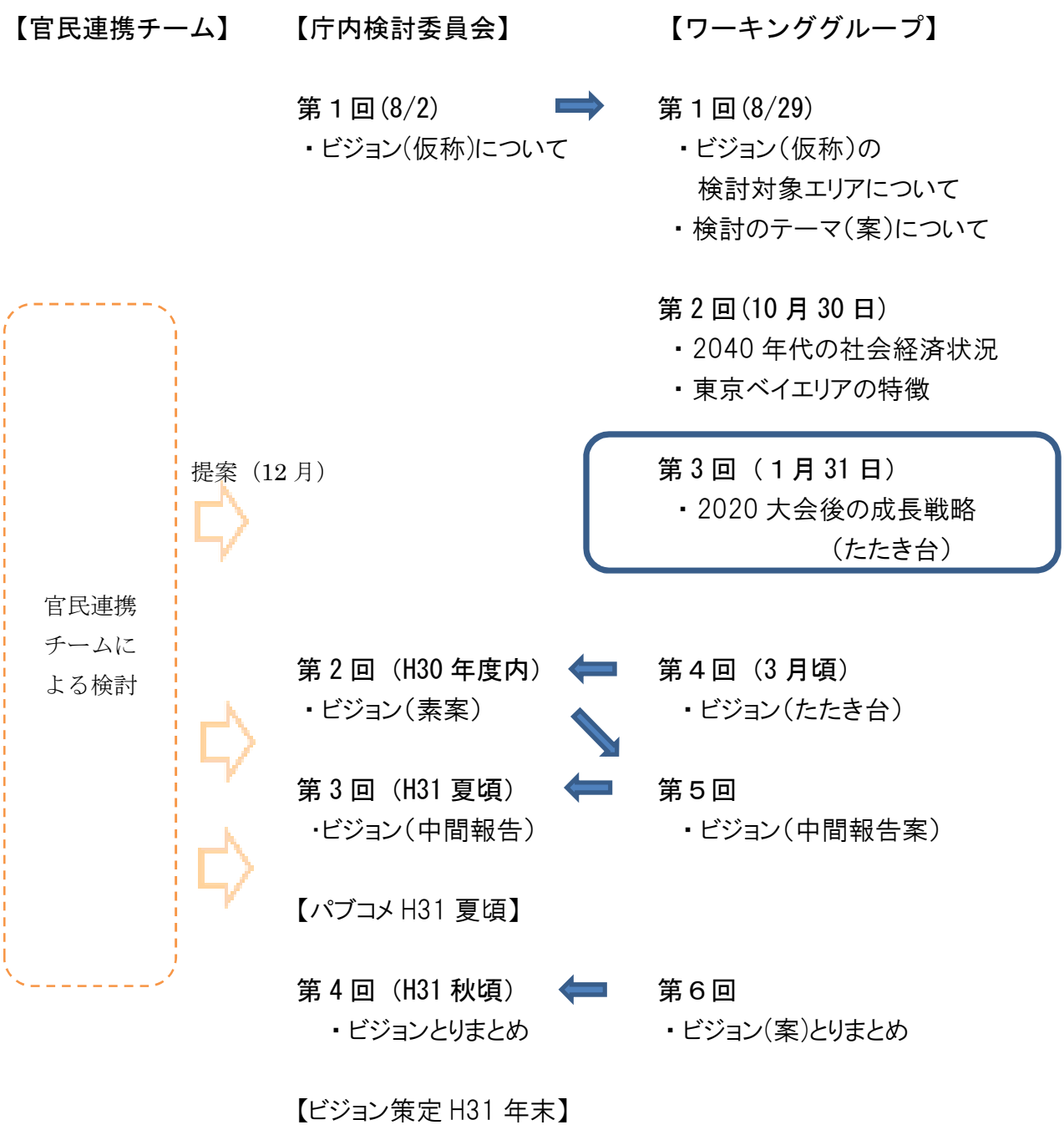
東京ベイエリアの成長戦略の方向性

成長戦略の視点

成長戦略の方向性（たたき台）

これは成長戦略の視点と方向性はたたき台であり、
今後、東京ベイエリアの現状認識を深め、庁内WGで議論しながら成長戦略を打ち出していく

- 国際競争力の向上にむけ、陸・海・空の機能を更に強化する
- ベイエリアの多様な機能集積を生かし、さらに充実させ、新たな価値を生む産業や活動を、積極的に呼び込む
- 先端技術の実験都市としての取り組みを進め、先駆的な場所であり続ける
- 地域の資源を魅力的に育て、付加価値を高める
- ベイエリア内外の地域をつなぎ、相乗効果を発揮する
- 東京2020大会施設をレガシーとして生かし、未来へ引き継ぐ
- 豊かさと快適さが享受でき、楽しめる場所とする
- 2040年代の成熟社会を見据えた都市づくりを展開する
- 世界から信頼される災害に強い都市をつくる
- 先端的な環境技術を活用した、都市モデルをつくる

資料　3

東京ベイエリアビジョン（仮称）検討の進め方（案）